

# 男女平等とジェンダーフリー

渡辺 純子

(平成 17 年 10 月 6 日受理)

## Sexual Equality and Gender Free

WATANABE, Sumiko

(Received on October 6, 2005)

キーワード：平等，差別，区別

Key words：Equality, Discrimination, Difference

### はじめに

行き過ぎた「ジェンダーフリー」論に対して，異論を唱えと，「ジェンダーフリー・バッシング」といわれちゃうようであり，"バッシング" への反論が各方面において，盛んである。

また，「ジェンダーフリー」と「男女平等」を同義語と解釈しているのであろうか，『いま，男女平等へのバッシングの動きがあります…』<sup>1</sup>という表現の批判が存在する。

そこで，「平等」であることと，「同質」であることの区別なしに，すべて「一緒」という考え方の問題について，敢えて，私見を述べたい。

「ジェンダー」とは，生物学的性差をあらわす「セックス」に対して，「社会的文化的に規定される性別分類概念」として，1970年代に登場し，日本に導入されたのは，1980年代の終わりであり，とりわけ，1995年の「北京世界女性会議」以降，行政が積極的に使い出したものといわれている<sup>2</sup>。

「ジェンダーフリー」の表現（言葉）の使用については，2004年2月26日の衆院内閣委員会において，当時の男女共同参画担当の福田康夫官房長官が民主党議員の質問に対して，「（今後は）使用しないよう，自治体を指導する」意向を示したという。

それは，地方自治体が制定する『男女共同参画条例』に，「ジェンダーフリー」の文言が盛り込まれているこ

とを問題視したものとされている。

さらに，東京都教育委員会が2004年8月26日，「ジェンダーフリー」の文言の使用について，各都立高校に対して，「今後，原則的に使用を取りやめるとともに，各校においても使い方に注意するよう」通知を出したという。

それらの動きに対して，「ジェンダーフリー狩り」<sup>3</sup>という表現での反発の動きも存在する。

### 1. ジェンダーフリー論に対する懸念

「日米中韓の高校生の生活と意識に関する調査」<sup>4</sup>によると，日本の高校生の「男は男らしく…」，「女は女らしく…」が他国に比べて低いなど，性差意識が低い結果であったことが新聞に紹介された。その記事を読んだ，高校生の投書が後日，新聞に掲載されていた。

その内容の一部を紹介したい。

《この結果は，男女を分けて考えてはいけないという教育を私たちが受けてきたからだと思う。（中略）

出席簿なども男女別から，男女混合に変わった。このように小さいころから男も女も同じように扱うように教え込まれば，今回のような調査結果が出るのは当然のように思った。私が受けた教育では，性別による格差解消を目指す「ジェンダーフリー」の発想が強いあまりに，男女は体だけでなく，心理的な部分も違うということが子どもたちに伝わっていないと感じる。教育現場では，男と女を「区別」することは，"男女差別"とは違うということを，きちんと教えるべきだと思う。》<sup>4</sup>

この投書が、教育の受け手である、現役の高校生の発言であるだけに、説得力があるが、このような内容の発言を一般の人が行くと、「ジェンダーフリー・パッシング」と反発されるのである。

体育の授業などの着替えを男女生徒が同室で行っている学校の存在を新聞が取り上げていた例があるなど、児童、生徒たちの「性別」に対する学校側の配慮不足が指摘されているが、そのような環境に、小中学校時代から馴染んでいると、取り立てて、違和感を抱かない場合もあるようで、それも問題ではないだろう。

「性別」を必要以上に意識させることは好ましいことではないとしても、男女の生物学的な違い（身体的機能の違い）を否定する方向に進んでしまうことは問題ではないだろう。

男女の生物学的な違いを無視した例に、「育児休業」の取得に関する考え方の問題がある。

「育児休業法」（1992年4月施行）による育児休業は、1歳未満の子どもをもつ親（母親か父親）のどちらかが取得できるという内容でスタートした。（その後の法律改正により、2005年4月からは、最大、1歳6か月までの育児休業が可能となったが……）

1歳未満の子どもは「乳児」である。哺乳動物である人間にとって、「乳児期」の子育ては、特別の事情を除いて、母乳を与える育児が自然であり、当然の行為なのであるから、そのためには、母親が育児休業を取得できる条件が望ましいはずである。

しかしながら、高度経済成長時代に、アメリカの影響を受けた育児法（「人工栄養による育児」）が強調されたために、母乳育児が軽視され、「ミルク」を与える育児が奨励されたことによって、父親でも「哺乳」は可能であるという考え方が定着したわけで、そのことが、育児観を変えたものと思われる。

産院での出産が標準的となったことは、その産院の方針（母子別室）に従わざるを得ないために、母親が母乳を与えることが不可能となり、人工栄養（ミルク）育児を定着させてしまったと考えられる。

母子別室等の産院の問題に気づいた人たちが、母乳育児をすすめようと、「日本母乳の会」をはじめ、全国各地に、母乳育児をすすめるための会をつくり、母乳育児への支援や母乳育児を可能にするための産院および産科のリストを作成するなど、情報提供に努めている人たちが存在する<sup>2)</sup>。

母乳による育児は、子どものために望ましいばかりではなく、母親にとっては、産後の母体回復機能として重要であることが、あまり強調されることがないために、人工栄養か母乳栄養のどちらを選ぶかは、個人の自由選択といった風潮がある。

また、環境汚染物質が母乳から検出されたという話題が報道されると、「母乳は危険」と、母乳育児にブレーキがかかりかねないのだが、「食物連鎖」は人体が最終点であることから、牛乳より母乳（人乳）の含有割合が多い結果となることは当然のことであって、「だから、母乳は危険」と解釈するのではなく、安全な食生活の確保を考えた環境対策に努めるべきであって、母乳そのものが問題なのではない。

1995年より、「育児休業法」と「介護休業法」とを一緒にしてしまった（育児休業法に介護休業法を盛り込み、「育児・介護休業法」と改称した）ことは、「乳児期」の育児についての考え方が中途半端であることがわかる。

すなわち、育児と介護は性格が異なることを無視し、他者の手を必要とするという共通点のみを配慮したものと思われぬ。

近年、乳ガンの増加が社会的問題とされ、早期発見のための検診をすすめる広報活動が盛んであるが、妊娠、出産後の母体にとって、母乳育児が重要であることを話題にする例が少ないように思われる。

母乳を授乳したか否かと乳ガンとの因果関係についてのわが国の研究発表はないようだが、英国や米国の研究者の調査結果（母乳で育てた女性の方が人工栄養で育てた女性より、乳ガンの発生率が低いというもの）が、新聞に紹介されていたことがあった。小さな記事であったため、見逃しがちであったと思われるが、一考を要することではないだろうか。

すなわち、乳ガンの原因を減らすためにも、「母乳育児」を重視すること、また、安易な妊娠中絶を避けるべきであることを話題にすることが乳ガン予防の面からも必要ではないだろうか。

人間が哺乳動物であることは否定できないことであるから、男女の生物学的差異を踏まえた上での平等論が必要であり、「区別と差別の混同」による平等意識は不幸であることに考えを及ぼさないと、「性別は悪」という意識になりかねないのではないだろうか。

「男らしさ」や「女らしさ」を意図的に教育する必要はないが、それぞれの持ち味を否定することはないので

ある。

ジェンダーフリーに対する反動であろうか、女性が医療機関を利用する場合、女性のみの医療スタッフを希望する女性が増えているといわれている。それに対応するためか、女性のための専門外来をもつ医療機関を紹介する本が出版されている<sup>3)</sup>。

ジェンダーフリーの観点からは、男女を意識することは好ましくないとされかねないわけで、女性患者が男性スタッフ（医師、看護師、助産師）を拒むことは、男性差別と批判されることも考えられるが、生物学的な差異による問題は、デリケートなことである証と考えるべきではないだろう。

## 2. 性別役割分担とジェンダーフリー

「性別役割分担」の問題は、男女の能力を固定的に考え、男女のそれぞれの能力を否定することにつながる問題なのであるが、もともと、人間の生活は「男は仕事、女は家事」といった役割分担に甘んじていたものではなく、男女共に、仕事（生産活動）に従事しなければ、生活が成り立たないものであった。

戦前までの女性には、「財産権」が与えられていなかったために、女性が男性以上に生産的労働に励んでいたとしても、経済力につながらなかったという女性差別が存在していたのである。

敗戦後、アメリカの指導のもとに、男女平等の社会がスタートしたはずであるが、高度経済成長（工業社会）に走ったことが、性別役割分担を促進することになったのである。

すなわち、1960年代の高度経済成長時代は「効率化」を最善であるという価値観に染められ、企業の利潤追求のための効率化を実現するために、男性に2人前以上の労働を期待し、女性には、男性（夫）の健康管理などの一切の面倒（内助の功）を期待した、「男は仕事、女は家事」という、性別役割分担を国家的方針としたのである。

そのような生活を推進させるために、学校教育においては、「家庭科」が利用されたため、男女を差別するための教育と解釈されかねない存在でもあった。

中学の家庭科は、1961年までは、「職業科」との複合教科（「職業・家庭」科）であったものを「技術革新ブーム」に合わせるために、「職業・家庭科」を廃止して、「技術科」とする計画の動きがあったことに対して、家

庭科の関係者たちの抵抗（努力）の結果、「技術・家庭」科というかたちで、家庭科は生き残ったという経緯がある。

しかしながら、当初の「技術・家庭」科は、『男子向き』と『女子向き』との二本立てとし、男子には、「技術」分野の内容のみで、「家庭」分野の教育は一切行われず、女子に対しては、「家庭」分野に加え、「技術」分野（製図、木工、電気等）を加えたのである。

また、高等学校の家庭科については、「『家庭一般』を女子のみ4単位必修」とし、家庭科を「女子の特性教育」と位置づけたのである。

すなわち、性別役割分担を強制するような男女別教育を行うことによって、女性に、財産権が存在しているにもかかわらず、経済力を放棄させるような教育が行われたことになる。

しかし、現在の「家庭科」は人間の生き方を考える教育として、男女共に、学ぶべき教科とされ、「男女共同参画社会」をめざすべく、重要な存在となった教科であるが、世間一般の「家庭科観」は旧態依然としたイメージを払拭しきれていない問題があるために、家庭科教育は軽視される傾向にある。

学校5日制による授業削減、「総合的学習の時間」の新設、「食教育」のための「栄養教諭」誕生などによって、家庭科の授業時間が圧迫されることが懸念される。

事実、本学の学生の中には、出身高校で、家庭科の授業時間がなかったと答えた例が複数存在している実情を考えると、現在の生活の諸問題に取り組む教科となっている家庭科の軽視や切り捨ては問題である。

すなわち、教育改革が既存（現存）の教科についての理解なしに行われているために、必要な科目の切り捨てにつながる改革の結果、影響を受けている教科の一つが家庭科なのである。

既存の教科を活用することで、問題が解決することを考えずに、例えば、家庭科教育の充実によって、解決することに目を向けることなしに、新たな問題解決法として、メニュー（科目数）や資格（栄養教諭）を増やすことで、教育現場の教師や生徒を戸惑わせている現状を憂える。

さて、高齢社会の現在は、年金に対する、国民の関心は高く<sup>5)</sup>、近頃の学生たちも「年金制度の内容はわからないが、関心がある」と答える割合が増えている。

年金の問題の中に、「女性の年金問題」が存在する。

それは、「第3号被保険者」問題であるが、何が問題なのかというと、世帯間の不公平問題と同時に、女性の自立意識にブレーキをかけかねない問題が存在することである。

1986年（施行）の年金大改革によって、導入された「第3号被保険者」は、それまでの国民年金が自営業者など、サラリーマン以外の人たちのための年金であったが、高齢化の進行により、国民年金の将来性（存続）に危惧を感じ、破綻を回避させるための方策として、サラリーマンの年金（被用者年金）の「定額部分」を国民年金に合流させて、「基礎年金」という名の国民年金への加入を義務づけたのである。

「年金の一元化」の一段階とはいえ、国民年金を救済するために、サラリーマンを国民年金（基礎年金）の加入者としたことに対する、サラリーマンからの反発を避けるために、「標準家庭」とされている、サラリーマンの「専業主婦家庭」に対して、保険料の負担なしに、年金を受け取れる妻（第3号被保険者）を誕生させたのである。

「第3号被保険者」の新設は、「女性の年金権」の確立と称して、女性を尊重したかのような錯覚を与えたのであるが、年金財政の問題と世帯間および女性間に不公平感を与えた、年金改悪を行ったのである。

第3号被保険者の対象を女性だけでは不公平ということで、妻（給与所得者）の扶養家族となっている夫も対象であるから、それでこそ、「ジェンダーフリー」であると称賛（歓迎）する向きがあるのであろうか、2003年度の男性の「第3号被保険者」は8万人を越え（80,108人）、7年前（1996年）の2倍に上り、翌年（2004年度）は、88,233人と、さらに増加している。（厚生労働省調査）

夫に扶養されている女性を「専業主婦」と表現することに準えて、妻に扶養されている男性を「専業主夫」と称し、これこそ、「男女平等のかたち」であると考えた人が少なくないようであるが、男女の役割を逆転させただけのことであって、女性が夫に扶養されることの問題同様に、「二人で一人前」という形を改善することにはならないわけで、男女（夫婦）がそれぞれ、自立した生き方の実現を阻むことになりかねない。

夫婦が「二人で一人前」であることを「標準的」とする問題は、結婚することによって、男女共に、自立した生き方が否定されることになりかねないからである。

結婚していることを理由に、勤務先から、「パートに変わってほしい」と再三、言われ、困惑しているという女性の投書<sup>4)</sup>があったが、結婚によって、経済的自立が脅かされることは、時代錯誤であり、「二人で一人前」の生き方から、「自立」、「公平」、「平等」を実現できる社会のあり方の検討が必要ではないだろうか。

若い女性の中に、いまだに存在する、専業主婦願望は性別役割分担を肯定することであるが、生き方の「選択の自由」という解釈でよいものであろうかの検討が必要と思われる。

働く（社会的労働に従事）か否かが、単に、個人の自由という考え方の問題の究極は、現在の若者たちの無業者（NEET）<sup>5)</sup> 問題と無関係でないと思われる。

現在の若者が就職したくとも、思うようにいかない社会的事情があるとはいえ、働かずとも生活が成り立つのであれば、働かない生活に甘んじようとする意識を抱く者が存在することは十分考えられる。

むかしは、「働かざる者、食うべからず」という言葉があったわけで、働かないことは、肩身の狭いものであった。

「働く」か「働かない」かを、個人の自由とする問題は、社会的な役割（納税、社会保険料負担の義務）を放棄する人口が増加することであり、社会的（公的）サービスを充実させるためにはマイナスである。

石油産出国の中には、国民の納税義務がない国も存在するようではあるが、わが国は、天然資源が乏しく、超高齢化社会であるから、国民の応分な経済的負担は不可欠なことであり、好むと好まざるとにかかわらず、「働き、社会的負担を負う」ということが、国民としての当然の姿と考えるべきではないだろうか。

しかしながら、「配偶者控除」<sup>6)</sup> という、妻が専業主婦である家庭が税の上で、優遇される制度が存在し、性別役割分担を「標準的家庭」なかとちと考えた、社会的政策の不公平性が改められないかぎりには、平等な社会の実現は難しいことであろう。

### 3. 「強者の論理」とジェンダーフリー

ジェンダーフリー論者の中には、男女平等を実現するための条件として、性別役割分担（内助の功の存在）によって、生活を成り立たせている男性の労働条件を女性にも適用すべきと受け取れるような考え方が存在するよう感じられる。

例えば、「男女雇用機会均等法」(1986年4月施行)によって、「女性の保護規定」が撤廃されたが、それによって、女性の「深夜業の禁止」が廃止された。

国際化への配慮も理由の一つとはいえ、深夜にまで仕事をしなければならない事情はさほど多いものではないと思われるが、一部の「エリート女性」達の意向が反映され、女性も深夜業に従事することを可能にしたといわれている。

女性が男性よりも身体的に劣っているとは限らないとはいえ、子どもを生む可能性のある女性に対する配慮を不要とした労働条件は問題ではないだろうか。

健康的な生活の条件を考えた時、現在の「男性並みの働き方」を基準とするのではなく、むしろ、家庭と職業との両立が可能な生活形態を考えるべきである。

現在の「男性並み」の条件に耐えられる女性が存在するとしても、それは、一部の「強者」と思われる人たちの場合であって、多くの女性は、家事との両立に悩み、職業の継続を断念せざるを得ないということが実情なのではないだろうか。

「男女雇用機会均等法」の制定により、女性の場合、「一般職」と「総合職」の二本立て人事が登場し、「女性も男性に伍して働ける時代の到来」と評価する空気もあったが、現実には、(家事責任をもたない)男性並みの働き方(転勤、残業)を求められる、「総合職」は増加せず、「総合職の女性は3%」<sup>7)</sup>(厚生労働省調査)という実態を考えても、「専業主婦」をもつ男性たちの働き方に合わせられるような「強者」は、あまり存在しないことを証明しているのではないだろうか。

「女性の寿命が短くなる?」という記事を取り上げていた雑誌に、『第一線で活躍する30、40代の女性の急死が目立つ』等、家事、育児を負担しながら、男性並みに働くことの問題の指摘がある<sup>8)</sup>。

また、子育て期の女性が、保育所の「延長保育」を希望する例が増加しているようであるが、従来の男性並みの働き方にあわせ、残業を拒めないことを当然として、「長時間保育」を要求することは問題と思われる。

保育の受け手である、(乳)幼児にとって、長時間の保育時間が問題であることを考えることなく、親(おとな)の都合を優先した長時間保育の推進を「ジェンダーフリー社会」と考えるとしたら、問題である。

「長時間保育」が子どもたちにとって、好ましいことではないと同時に、働く側の大人の労働条件として、長時

間の労働に耐えられない人たちが、社会的労働から排除されることのないような労働のあり方を検討することが重要である。

それは、育児との両立問題のみならず、健康的問題を抱きながら、労働に参加しようとしている人たちの立場を配慮した労働環境が必要なのである。

身障者の雇用問題は話題となるが、身障者として扱われる資格(?)はないが、それぞれの状況(条件)に応じた、社会参加を可能にすることが「弱者切り捨て」にならず、それは、多くの人が自立しやすい社会になるはずである。

「ワークシェアリング」を導入している企業も存在しているとはいえ、「賃金がかかる」ことを理由に社員の賛同を得にくいと嘆いていた企業経営者の声を某ラジオ番組で紹介していたが、日本の社会では、労働は分かち合うべきものという考え方を普及させにくい傾向があるのではないだろうか。

それは、男性が家族を養うための生活費稼ぎという発想が根強いためであると思われるが、すべての人がそれぞれの条件(健康状態など)に応じた働き方を選ぶことが望ましいのである。(働くか働かないかを選ぶのではなく…)

過去の「人生50年時代」は、時間を惜しみつつ、あくせく働かざるを得なかったのであるが、長寿世界である現代は、「スローライフ」を本気に考えるべきではないだろうか。

## おわりに

行き過ぎた、「ジェンダー・フリー論」に異議を唱えることが、男女平等を否定するものではなく、真の平等のあり方の検討が必要と思われる。

①男女差別は否定されなければならないが、区別をも否定することは問題である。

男女差別を禁ずることの行き過ぎた問題の中に、企業の求人問題に対して、求人(募集)側と求職(応募)側双方からの不満(苦情)の声がしばしば、新聞の投書にみられる。

それは、「男女雇用機会均等法」の改正(1997年6月)によって、従来の努力目標が禁止規定とされたため、男女別の募集が出来なくなり、募集する側と応募する側とに混乱を招いているという問題である。

求人広告をみて、応募したところ、「男性(女性)だ

けです」と断られて不快な思いをした例や人事担当者が応募者毎に、「当社は、男性（女性）のみを…」と断らなければならない問題にぶつかる度に、建前上、差をなくすことと、現状とのずれの問題に当惑している人が少なからず存在しているのである。

職場の事情による、求人性の比をも法律で禁止する必要性があるのであろうかは疑問である。

②人間が自然的存在であることを否定する、近頃の動きに危惧を覚える。

それは、男女を同質と考えようとするに加え、男女を逆転させることに對して寛大であることの問題である。

「性同一性障害」問題がクローズアップされ、当人が希望する性への転換手術を行った場合には、性の変更を法律（戸籍）上、認められることになったようであるが、「自由」の拡大解釈ではないだろうか。生まれながらの性を否定することは、人間が自然的な存在であることを否定することにもつながり、自由の尊重ではなく、わがまを容認することに他ならないと思われる。

「男っぽい女性」とか「女っぽい男性」という表現があるが、それらは、男女についての既成観念にとらわれた意識であり、そういった観念に振り回されないことの方が重要なことであり、「性転換」によって、生まれながらの性を否定することは、不自然なからだづくりといわざるを得ない。

「男女の特性教育」が不要であることと同様に、「男らしさ」、「女らしさ」を意識し過ぎることは問題であるわけで、生来の性を否定してまで、男（女）らしさにとらわれることは、かえって、不自然なことではないだろうか。

③ワークシェアリングを普及させ、ゆとりある生活の実現を望みたい。

我が国は、労働力不足が懸念されているが、活用されるべき労働力が軽視され、十分活用されていないことの問題は大きい。

ニート、フリーターの問題および女性や高齢者の労働問題を見直すことによって、労働問題を解決することは可能であると同時に、年金の破綻に対する不安の解消にもなるのではないだろうか。

労働は社会的（職業）労働も私的（家事）労働も皆が分担し、協力できる社会が望ましい姿であるから、限られた人の任務とすべきではないのである。

一人当たりの仕事の量を減らせれば、多くの人の出番が可能となるわけで、現在、十分に活用されていない労働力の活用は、労働力不足問題の解決となることは当然であるが、社会全体にゆとりをもたらすためにも必要なことである。

バブル崩壊後、人件費削減を目的としたリストラが盛んとなり、失業者が増加することになった。そのため、「リストラ」は「首切り」と同義語と解釈されるようになったが、リストラは「再構築」という意味であり、必ずしも首切り（人員削減）とは限らないのである。

しかしながら、働き手側が収入の減少を拒むかぎり、人件費削減は人員削減となり、その結果、失業者をつくることになり、納税者を減少させるという、社会的な問題が出てくるのである。

「フリーター問題」は若者のみならず、中高年（35歳以上）のフリーターの増加問題<sup>8)</sup>など、労働の偏りの問題が深刻になりそうである。

したがって、労働（ワーク）を分かち合う（シェアリング）社会を実現するためには、現在の「正規労働」と「非正規労働」という区別をなくし、多くの人たちが労働を分担するかたちを実現すべきと思われる。

最近、注目されているものの中に、「短時間正社員制度」<sup>9)</sup>がある。この制度は育児との両立のためのサポート制度と考えられているためなのか、男性より、女性の利用および希望が多いようではあるが、このような制度を広げることによって、男性の育児参加促進や失業者減らしとなり、多くの人たちがゆとりある働き方が可能となり、社会が活性化するのではないだろうか。

「平等」「公平」の問題は、男女間の問題だけではなく、人間として、それぞれの立場が尊重され、保障されることによって解決するものと思われる。

2005年6月に亡くなった、「宅急便」の生みの親で、元ヤマト運輸社長の小倉昌男氏は障害者の自立支援のために、『ヤマト福祉財団』<sup>10)</sup>を設立し、「保護ではなく、自立を支援することがノーマライゼーション（等しく生きる社会の実現）である」という哲学を貫き通した人であるが、「働いた収入で納税できることが自立である」と障害者への就労の場の提供の必要性を語っておられたことが忘れられない。

人は、それぞれの立場で、社会参加できるかたちこそ公平、平等などではないだろうか。

【註】

- 1) 「財 一橋文芸教育振興会」, 「日本青少年研究所」  
(2004年9～10月調査)
- 2) 日本母乳の会編「新・母乳育児なんでもQ&A」  
(婦人生活社) 2001年
- 3) 「女医さんのいる全国病院ガイド」  
(ブックマン社) 2004年  
「安心してかかれる『女性外来』病院ガイド」  
(主婦と生活社) 2004年
- 4) 『毎日新聞 "女の気持ち"』(2004. 9. 22付)
- 5) NEETとは, 「Not in Education Employment or Training」の略で, 1990年代末の英国において, 社会参加せず, 失業政策で救えない16～18歳の若者を指す言葉として生まれたものである。  
日本では, 定義は固まっていないが, 30歳代まで含めて考えるべきとする説がある。
- 6) 「配偶者控除制度」は, 1961年より採用されたものであるが, 2005年6月の政府税制調査会(石会長)による提言では, 「見直し」(廃止案)が盛り込まれているため, 物議を醸している。
- 7) 2003年度に, 都道府県労働局雇用均等室の職員が, 「コース別雇用管理制度」のある236社を対象に, 聞き取り調査をし, 厚生労働省がまとめた。
- 8) 35歳以上でフリーターをしている「中高年フリーター」が, 2001年の46万人から, 2011年には132万人, 2021年には200万人を超える見通しという推計を

UFJ総合研究所(調査研究機関)が2005年4月に発表。

9) 短時間正社員制度

正社員でありながら, 短時間の労働に従事し, 給料は働いた時間に応じて支給され, ボーナスや有給休暇なども保障される。

この制度には, ①「正社員の所定労働時間を一時的に短くするもの」と②「所定労働時間をフルタイムの正社員より短く設定するもの」とがある。

- 10) 『財 ヤマト福祉財団』は, 小倉昌男氏(元ヤマト運輸社長)が所有していた, ヤマト株を売却した資金で, 障害者の自立と社会参加の支援を目的として, 1993年に設立したものである。

本学近くの『スワン・ベーカリー十条店』は, その事業の一つである「(株) スワン」のチェーン店である。

【引用】

- 1 「季刊・女も男も」102, 3 (2005)
- 2 三宅善子: 女性学の再創造, P. 6, ドメス出版(東京)
- 3 Asahi Shinbun Weekly: AERA, 84, (2004. 10. 4)
- 4 『読売新聞 "気流欄"』2004. 2. 24付
- 5 厚生労働省: 高齢社会白書, 66, (2004)
- 6 Asahi Shinbun Weekly: 70 (2005. 2. 21)

Summary

The advocates of a "gender-free" society frequently argue that men and women are equal.

I'll consider sexual equality, but I won't argue that men and women are equal.

I'm conceived of the fact that the biological difference between men and women is important.

I'm going to emphasise to confuse discrimination and difference is not applicable.